

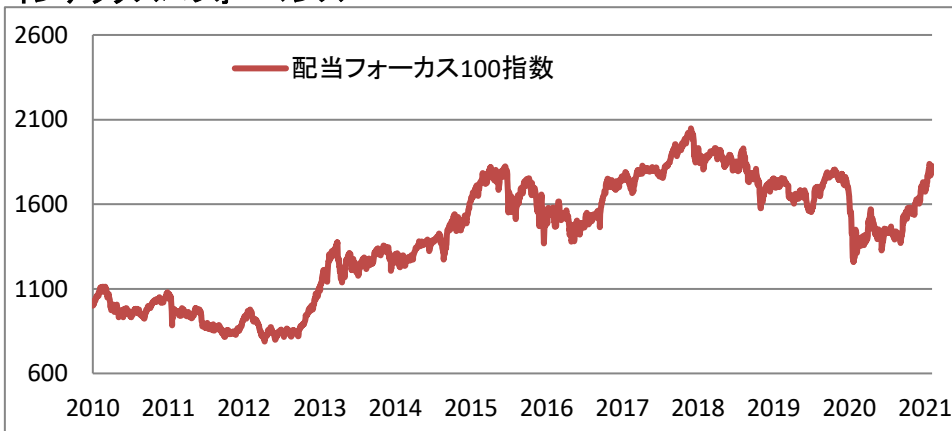
東証配当フォーカス100指数

- ・ 予想配当利回りに着目した株価指数
- ・ 時価総額と予想配当利回りで選定される100銘柄で構成されます。

概要

- TOPIX1000および東証REIT指数の構成銘柄のうち時価総額および予想配当利回りに着目して選定された100銘柄(株式90銘柄、REIT10銘柄)を対象とする指数です。
- 東証配当フォーカス100指数は、市場の実態をよりの確に反映するため、構成銘柄の定期入替を毎年2回1月・7月に行っています。
- 配当なし指数は15秒間隔のリアルタイムで、配当込み指数は、日次終値ベースで算出・配信されます。

インデックスパフォーマンス



配当込投資収益率 (2021年3月31日時点)

	過去1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	12ヶ月
東証配当フォーカス100	7.74%	15.67%	30.18%	33.32%

構成銘柄(組み入れ時価総額上位10社) (2021年3月31日時点)

	コード	銘柄名	業種	ウエイト
1	72030	トヨタ自動車	輸送用機器	6.99%
2	29140	日本たばこ産業	食料品	5.43%
3	77510	キヤノン	電気機器	5.22%
4	25020	アサヒグループホールディングス	食料品	4.71%
5	51080	ブリヂストン	ゴム製品	4.67%
6	45780	大塚ホールディングス	医薬品	4.50%
7	25030	麒麟ホールディングス	食料品	4.30%
8	89520	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	REIT	2.81%
9	83060	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.75%
10	94320	日本電信電話	情報・通信業	2.70%

銘柄数 100
(2021年3月31日時点)

基準日 2010年2月26日
基準値 1000

定期入替 毎年1,7月の
最終営業日

ベンダーコード(指数)

(上段:配当なし、下段:配当込)

Quick 210

Bloomberg TSEDFF100 <INDEX>
TDDFF100 <INDEX>

Refinitiv .TDV100

連動ETF

対象ETFは以下をご参照ください。

URL:

<https://www.jpjx.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.htm>

↓

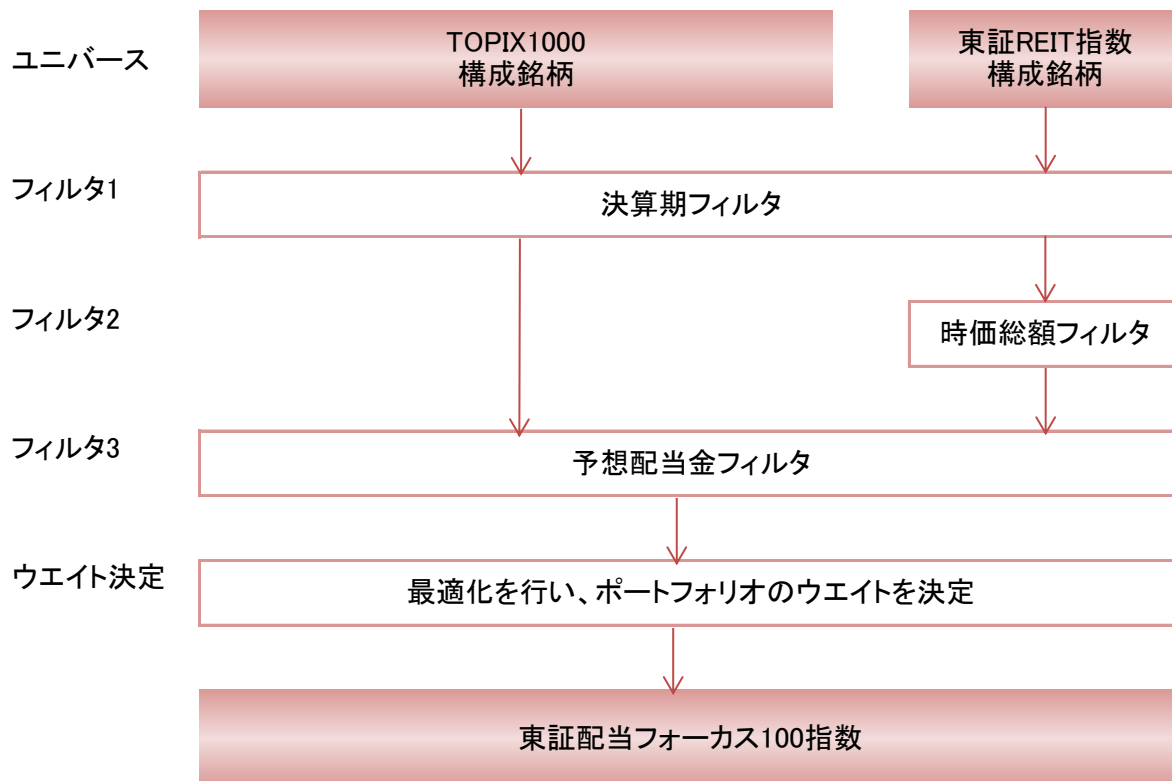
(【JPXウェブサイトトップページ】→【株式・ETF・REIT等】→【商品一覧】→【ETF】→【銘柄一覧】)

お問い合わせ先

東京証券取引所
情報サービス部

電話: 050-3377-7754
e-mail: index@jpx.co.jp

東証配当フォーカス100指数の構成銘柄の選定方法とウエイトの決定



<本資料について>

●本資料は、株価指数の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。

●本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

●本資料は、制度の改正等により、本資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、本資料及び本資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

●株価指数に連動するETFは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。

●ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

●東証が算出する株価指数の指数値及び商標は、東京証券取引所の知的財産であり、すべての権利は東京証券取引所が所有しています。
このため、東証が算出する株価指数を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品を組成、売り出す場合（相対契約によるオプション、スワップ、ワラントなどのデリバティブ取引の対象にする場合を含みます。）など、東証が算出する株価指数を商業的に利用する場合には、東証とのライセンス契約が必要となります。